

## ＝東京都知事に関する報道を見て＝

昨日、東京都知事選の投開票が行われ、初の女性都知事が誕生となりました。

家族が東京都民のため、今回の東京都知事選については関心を持って見ていましたが、候補者の選定の頃から始まり、本日の当選後においても、報道される内容に疑問を感じることはばかりでした。

東京都に住む家族の今後のために、今回の件や東京の将来について考えてみます。

### <前知事の退職と今回の選挙結果>

今回の選挙は、言うまでもなく、前知事の退職に伴って行われたものです。

週刊誌の記事が発端となり、前知事の公費や選挙資金の使い方が問題と各種報道がなされ、その流れで、都議会に100条委員会を設置という、「最後通告」へと一気に進みました。個人的には、当該問題とされた事象で都知事としての仕事の公平性に疑いがあるかの検証もなく、また、その問題とされた事象に要した費用の取り扱いを明確にすることもなく、一方的に辞職を迫るような形は望ましくないと思いますが、残念ながら、問題自体は曖昧なままで、前知事が辞職を決めるという結果となりました。本来であれば、本日報道されたように、監査委員等が、前知事の公用車使用の何が不適切なのか等を、一つひとつ明らかにして、当該費用の返還を求めるなどの手順を経て、最終的に責任論になるべきと思うのですが、何となく、都議会は、乱暴なことをするものだと思ったものです。

しかし、その頃は、都議会に対しては、マスコミも含めて好意的な雰囲気でした。残念ながら、その雰囲気は続かず、都議会議員も高額なオリンピック出張の予定があることが報道され雰囲気が変わります。必要があるなら、議員もリオに行けば良いと思うのですが、なぜか議員はリオに行かないことが急遽決まり、いかにも「公費観光」という印象が強まった一方で、さらに候補者の選定過程で、与野党とも不透明な手続等がなされ、都議会自体にも問題があることを自ら露呈したように思います。

前知事の辞職を急がせる、どのような要因があったのかはわかりませんが、次の候補者の調整などの準備もなく、判断を急いだことが、その後の混乱の要因となっていることは間違いありません。これは都民にとっても、結果、不幸なことになったのだと思います。100万票以上の得票をした主たる3名の候補は、事前に政策を練る時間もなく、概ねキャッチフレーズだけの空疎な政策案とならざるを得なかったと考えます。野党共闘候補にいたっては、「消費税を半分にする」「安倍政権の暴走を止める」などと、都知事選なのに論点のずれた発言も出て驚いた人も結構いるのではないかと思います。

さて、本日の報道の基調は、「女性候補の圧勝に激震」というものが中心でした。

安倍政権との関係、都議会との関係などを中心に、それぞれの局で、コメンテーターが話をしていましたが、都政の今後からすれば、本質からずれたこと繰り返していると感じた人は、結構、多かったのではないかと思います。

選挙結果の分析を見るに、当選した候補者は、各世代、各政党支持者(特に自民党支持者)から、まんべんなく支持を集めていました。選挙期間中の、ご本人や支持者の方々の行動の結果でもあるのでしょうか、有権者の今の国の政党への信頼性の低さを反映したものではないかと感じます。

仮に、当選した方が、立候補していなければ、国における与党対野党の戦いとなったのでしょうか、参議員選挙と同じく、野党に信頼をおけないという消極的な理由で与党に投票・しない人は棄権となり投票率が大幅低下となったことでしょうか。しかし、今回は野党に信頼は置けないので与党にという消極的な与党支持者が、「組織に依存しない与党系候補」という、小泉改革と同じような構図を目の前にして、その選択肢を選んだのでしょうか。また、一連の過程で感じた都議会・都連の動きのおかしさも、その選択肢を選ぶ後押しとなったのだと思います。

しかし、今回の結果は、練れた政策を選択した選挙結果ではありません。次の4年の都の行政運営を誰に委ねるかという大まかな判断でしかなく、大事なものは、新知事が、どのような政策を提示していけるかという点でしょう。今の政局ではなく、これからの東京に何が必要なのかを語り、実現に動き出す段階です。

## <東京都のこれからの課題は何か>

### 1 東京オリンピックを通じた都市基盤投資

東京の大きな都市構造の変化は、大規模災害からの復興のほかは、1964年の東京オリンピック等の大型イベントの際に生じています。特に、その際に整備された交通インフラは、今の東京のベースとなっていますが、その老朽化等は大きな問題と思います。

4年後の東京オリンピックについては、際限なく費用が増える状況を止めて、正常化することだけが前面に出ていますが、単にイベントを効果的・効率的に終わるだけでは、東京都に住む者にとっては何のメリットもありません。この機会に、将来の東京の基盤となる新たな都市インフラ(情報通信等)や技術開発(安全システム等)を進めるといった視点が必要なのでしょう。

オリンピックの後に、東京に何を残すか・・・こうした具体像を見て子供たちは判断するのでしょうか。東京に住む者にとってのオリンピックの意味を。スタジアムだけが残っても、意味はありません。

### 2 財政力の変化に応じた事業の重点化

平成28年度の東京都の予算は、一般会計(1)約7兆円、特別会計(15)約4.5兆円、公営企業会計(11)約2兆円と、13兆円を超えています。このうち都としての政策方針に直結するものは、一般会計のうち約5兆円の一般歳出と言われるものです。

これを賄うには、多くの県では、自前の県税収入では全く足りずに地方交付税等に頼るしかないのが現実ですが、東京都は、右図のように一般歳出相当を、自前の税収で賄うことが可能です。また、歳入に占める公債の割合も5%と、国の3割、地方全体の1割と比較すると極めて健全です。

しかし、5年ほど前には、景気後退で4兆円近くまで税収が減るなど、内外の景気変動に対して弱い体質であるとともに、2020年からは人口減少も見込まれるなど、税収が伸び続けることは考えられません。

一方、高齢化の急速な進行で社会保障関係費が急速に伸びることは、平成26年度「東京都年次財務報告書」という決算報告でも認めており、毎年平均約300億円のペースと推計しています。

しかし、東京都の予算は、国と違って、この5年間で、税収の回復を背景に、社会保障関係費はもとより、生活環境等を除く各事項とも1~2割伸びています。ちょうど都知事が任期前に辞職を始めた時期と重なっており、それとも何らかの関連があるのでしょうか。

新知事の任期は、偶然にも人口減少が始まるとされる2020年までであり、こうした都の財政力の変化に応じた支出の重点化指針を明示したうえで、子育て支援等の今回の公約実施が望まれます。

### 3 都職員を活かす

かつて東京は、新政策を提案する一つの存在でした。

私が、役所人生を送っていた頃も、東京都が自主事業として実施する事業に対して、個人的な適否の判断はありましたが、それでも新事業を実施できる組織文化には羨ましさを感じたことも事実です。

しかし、最近では、そうしたことを聞くこともなくなりました。本日の某新聞では、知事が職員の意見に耳を傾けることがなくなったという記事がありましたが、これが事実であれば、確かに組織としての政策提案能力が低下しているように見えるのも頷けます。

新知事は、外部者による新組織を立ち上げるとの報道ですが、かつての「国の事業仕分け」のように都職員を叩くためのものではなく、都職員の提案を実現していくための組織にして欲しいものです。都の人的資源を活かさなければ1や2の問題解決につながることはないからです。

